

【第 3 講 条約の締結・適用・終了】

I. 国際関係における条約の意義と役割

1. 基本事項

(1) 「条約」とは何か？

○ 「国際法によって規律される国際的な合意」 (条約法条約第 2 条 1 項 a)

= (a) 国際法主体のあいだにおける、(b) 合意であって、(c) 国際法により規律されるもの

① 名称の如何を問わない

[参考] 条約に用いられる名称の多様性 (資料 1)

[参考] 名称と合意の性質の無関係性

- ・ 1956 年日ソ共同宣言
- ・ 1972 年日中共同声明

② 条約締結能力を有する国際法主体として認められている主体相互の合意であればよい

- ・ 国際組織は機能的主体として、その設立目的に必要な限りでの行為能力を有する。

[参考] 1986 年国際組織締結条約法条約第 6 条 (資料 2)

- ・ 個人 (私人・法人) と国家が契約や合意を締結することも近年では珍しくないが、それは必ずしも国家が当該個人に国際法上の権利能力・行為能力を認めたことを意味しない。

[参考] 1952 年アングロ・イラニアン石油会社事件 ICJ 判決 (百選 72)

③ 合意の形式は VCLT の対象は文書に限るが、一般国際法上は口頭の合意も含む

[参考] 1992 年大ベルト海峡事件

[参考] 日ソ漁業交渉における口頭による暫定取極

[参考] 1933 年東部グリーンランド事件 PCIJ 判決 (百選 72)

④ 「国際法により規律される」 = 国際法にもとづく義務を創出する意思の存在

- ・ 合意が締結された事情と、用いられている文言に照らして判断

[参考] 1978 年エーゲ海大陸棚事件 ICJ 判決 (百選 100)

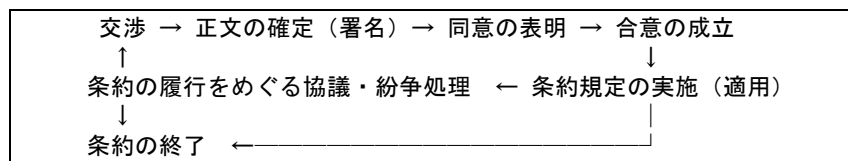
[参考] 1994 年カタル＝バーレーン海洋境界・領土問題事件 ICJ 判決 (百選 90)

○ 条約関係の展開

- ・ 条約は一回限りの約束ではなく、国家間関係を築いて行くための確固たる枠組み

→ 確固たる基礎とするために、単なる政治的約束とは異なる「拘束的合意」を締結

- ・ 条約の適用は各当事国がその国内で行うが、その過程で協議や交渉などが繰り返される



〔参考〕 日＝米航空業務協定と航空交渉

(2) 条約を改正するには全ての当事国の同意が必要とされるのか？

- 「条約は、当事国間の合意によって改正することができる」(VCLT§39)
 - ・ 条約の改正は新たな条約関係の設定でもあるために、改めて同意が必要とされる
 - どの程度の国が同意すれば改正が認められるのか
- 多数国間条約につき、一部の当事国間のみにおける改正（修正）は認められるか
 - ・ 条約の性質上、一体性が重要でない限り、認められる (VCLT§41)
 - ・ 改正に同意した国相互では新条約が、同意しない国の間では旧条約 (VCLT§§40, 30)

〔参考〕 市民的政治的権利に関する国際人権規約第 51 条 3 項

- 多数国間条約につき一体性が重要視される場合には、改正条項において、その旨が明記される
〔参考〕 欧州連合条約第 48 条
- 機能性が重視される条約では、多数決に基づき、全当事国に対する改正を認める例も見られる
〔参考〕 国際連合憲章第 108 条
〔参考〕 国際通貨基金協定第 28 条
〔参考〕 京都議定書第 21 条 5 項（附属書の改正）

(3) 国際関係においてなぜ条約は締結されるのか？どのような役割を担うのか？

- 国家間関係の安定的な維持と発展を図るための枠組み
 - ・ 条約は一回限りの約束ではなく、国家間関係を築いて行くための確固たる枠組み
 - 確固たる基礎とするために、単なる政治的約束とは異なる「拘束的合意」を締結
 - 〔参考〕 日米民間航空運送協定
〔参考〕 日韓漁業協定
- 国際社会における共通の枠組みの設定
 - ・ 二国間関係のネットワークに留まらない、^{common & identical interest} 共同利益に基づく共同体としての国際社会
 - ・ 国際社会の共同利益を確認するとともに、その維持と実現を図るための一般法の必要性
〔参考〕 国際連盟規約第 11 条；国際連合憲章第 1 条

〔参考〕国連海洋法条約前文

〔参考〕国際刑事裁判所規程前文

〔参考〕気候変動枠組条約前文

2. 展開事項

(1) 国家のいかなる機関が締結する場合でも、条約として認められるのか？

○ 国家機関の多様性と国家の代表権限 (VCLT§6-8)

- ・国家の条約締結権限がいかなる国家機関に配分されるかはもっぱら国内法の問題に留まる
- ・国際法上は、国家機関が締結した条約であれば国内法違反にかかわらず有効 (VCLT§46)

〔参考〕1994 年欧州共同體裁判所意見 (Opinion 1/94 [1994] ECR I/5267)

〔参考〕2007 年欧州委員会 v.オランダ欧州共同體裁判所判決 (C-523/04, Judgment of 24 April 07)

○ 国家の下部機構（連邦構成国あるいは地方自治体）が締結した合意

- ・連邦構成国が外国と合意を締結することは珍しくない
- ・連邦構成国が国家の代表として条約を締結することを妨げる規則はない
→ 各国の憲法規定による。

〔参考〕ドイツ連邦共和国基本法第 30 条 (資料 3)

〔参考〕スイス連邦憲法第 56 条 1 項 (資料 4)

- ・これらの場合でも、条約の履行については国家全体が責任を有する
- ・こうした憲法上の規定や、関連する法令がない限りは、下部機構には条約締結権はないものと考えられ、条約を締結した場合でも「明白な国内法違反」として無効とされうる
- ・こうした法令に基づく一国内の自治地域による条約への加入を予定する例も見られる。

〔参考〕国連海洋法条約第 305 条

〔参考〕世界貿易機関協定第 12 条 1 項

〔参考〕香港特別行政府基本法第 305 条 (資料 5)

(2) 国家は発効前の条約については何ら条約規定を尊重すべき義務を負わないのか？

○ 条約の発効条件：条約に拘束されることについての確定的な同意が（必要数）示されること

- ・多数国間条約では、条約が発効するために一定の批准国数を条件とすることがある
→ 条約の作成から発効までかなりの年数が経過することがある

[参考] UNCLOS 第 308 項

○ 条約は発効後における事実・行為についてのみ当事国を拘束する (VCLT§28)

・当事国間の合意により、暫定適用される場合がある (VCLT§25)

[参考] 関税および貿易に関する一般協定の暫定適用に関する議定書

[参考] 1994 年国連海洋法条約第 XI 部実施協定第 7 条

○ 署名は条約内容を確定する行為であり、別段の意図がない限り、条約に拘束力を付与しない

(VCLT§§10, 12)

・署名はあくまで条約に加入することを前提とした交渉の最終確認行為

○ しかし、条約への加入・実施を見込んでいる限り、条約を無意味化するような行為は許されない

(VCLT§§18)

[参考] 1927 年メガリディス事件トルコ＝ギリシャ混合仲裁裁判所判決

[参考] 国際刑事裁判所規程に関する米国による国連事務総長への通告 (2002 年 5 月 6 日) (資料 6)

[参考] チェコスロバキアが行った署名のチェコおよびスロバキアによる承継 (資料 7)

○ 条約目的阻害行為禁止義務は、慣習法上の義務として、条約発効後もなお妥当する

[参考] 1986 年ニカラグア事件 ICJ 判決本案 (百選 87, 102)

(3) どのような合意であっても条約関係を生じさせるのだろうか？

○ 国家による同意の「瑕疵」の問題

○ 相対的無効原因と絶対的無効原因の区別

・無効原因としての援用可能性：「同意を無効にする根拠として援用することができる」

・原初的無効：「無効である」

○ 相対的無効原因

① 条約締結権限に関する国内法規定に対する明白かつ重大な違反 (VCLT§46)

→ 上記、2 (1)

② 国の代表権限の踰越 (VCLT§47)

③ 事実の錯誤 (VCLT§48)

[参考] 1962 年プレア・ビヘア寺院事件 ICJ 判決 (百選 4)

④ 詐欺的行為 (VCLT§49)

⑤ 国の代表者の買収 (VCLT§50)

○ 絶対的無効原因

⑥ 国の代表者に対する強制 (VCLT§51)

[参考] ボヘミア&モラヴィアのドイツ保護領化に関するチェコスロバキア首相への強制 (資料 8)

⑦ 国に対する「力 (force)」による威嚇または強制 (VCLT§52)

[参考] 1973 年ドイツ連邦共和国＝チェコスロバキア国交正常化条約

- ・ 正当な武力の行使の結果として締結された条約は有効

[参考] 1994 年米国＝ハイチ・アリスティド大統領の職務復帰に関する合意

[参考] 1965 年日韓基本関係条約第 2 条

- ・ 無効原因となる「力」の行使または威嚇には、経済的な強制力の行使も含まれるか

[参考] 条約の締結における軍事的、政治的、または経済的強制の禁止に関する宣言

⑧ 一般国際法上の強行規範(*jus cogens*)との抵触 (VCLT§53)

- ・ 国際法規則の任意規範(*jus dispositivum*)的性質
- ・ 国際社会における強行規範の必要性 (→上記、1 (3))
- ・ 強行規範の例

(4) 条約の無効原因を認めることは、条約関係を不安定化させる危険はないか？

○ 国際社会のいわゆる「分権性」＝無効の判断権限・手続きの不明確さ

○ 無効原因の有無をめぐる国際紛争として、条約当事国による紛争処理に任される

[参考] 友好関係原則宣言第 II 原則第 2 項：紛争処理手続選択の自由

- ・ 条約の無効をめぐる紛争における当該条約の紛争処理規定は適用可能か？

[参考] 1972 年 ICAO 管轄権事件 ICJ 判決

○ 条約法条約における工夫

① 限定列举方式の採用

② 無効原因の援用手続きの整備 (VCLT§65)

- ・ 他の当事国への通告
- ・ 強制的調停手続への付託
- ・ 強行規範に関わる紛争に関する国際司法裁判所の強制管轄

【参考文献】

- ・ 杉原高嶺（他）『現代国際法講義 第4版』（2007年）285-299, 307-312頁。
- ・ 山本草二『国際法【新版】』有斐閣（1994年）589-599頁、616-621頁。

【発展文献】

- ・ 山本草二『国際法【新版】』有斐閣（1994年）第3部第2章、第3章。
- ・ 中村耕一郎『国際「合意」論序説 法的拘束力を有しない国際「合意」について』東信堂（2002年）。
- ・ 小川芳彦「条約の無効 国際社会とユス・コーゲンス」『条約法の理論』東信堂（1989年）。
- ・ 田中則夫「条約の効力発生前の条約目的阻害行為禁止義務」龍谷法学第27巻1号（1994年）。

【参考論題】

基本論題

- （1）国家が他国と取り結ぶ合意の中で、どのような合意が国際法上の拘束力を有する「条約」であるとされるのか。国際司法裁判所の判例をふまえて、その点を判断する基準について論ぜよ。
- （2）国際関係において条約はどのような役割を果たすと考えられるか。慣習国際法が果たす役割と比較しつつ、論ぜよ。
- （3）条約の無効原因としてどのようなものが認められているかにつき、各原因を支える理論的根拠をどのように考えることができるかに注意しつつ、論ぜよ。

発展論題

- （1）国際法の法源としての条約には慣習国際法と比較してどのような特徴があるか。それぞれの解釈・適用の仕方に着目しつつ、論ぜよ。
- （2）国際連合はほぼ全ての国家の加盟する国際組織であり、それを通じて様々な国際問題とその対処策が検討・実施されているものの、しかしそれは「世界政府」ではない。このことが意味することを、国際社会と国際法の現代的特徴に関係づけながら論ぜよ。
- （3）「強行規範」による条約の無効を国際社会において認めることにはどのような問題が伴うと考えられるかにつき、国際社会の特質に留意しつつ論ぜよ。また併せて、それにもかかわらず条約法条約において強行規範を条約の無効原因の一つとして挙げる必要性が認められたのかについても論ぜよ。

II. 条約関係の妥当範囲

1. 基本事項

(1) 条約の拘束力はどの範囲において及ぶのか？

- 「合意」の拘束力 (VCLT§26) → 条約の相対効の原則 (VCLT§34)
- 交渉国、締約国、当事国 (VCLT§2-e, f, g)
- 条約と下部国家機関 (連邦構成国および地方自治体)
 - ・ 条約は国家全体に対し拘束力を有し、政府は全国家機関の行為につき条約上の責任を負う
[参考] 1994 年指紋押捺拒否事件大阪高裁判決 (百選 54)
 - ・ 条約が直接的に下部統治機関を拘束するか否かは、各国国内法における条約の地位による
[参考] 2002 年小樽温泉入浴拒否事件札幌高裁判決

[参考] LaGrand 事件における ICJ の仮保全措置命令の実施と死刑執行の停止

(2) すべての条約当事国は、条約が規定するすべての事項について、同様に取り扱われるのか？

- 法的平等としての主権平等原則
[参考] 友好関係原則宣言第 VI 原則第 2 項
- 留保の必要性 (VCLT§2 -d)
 - ・ 署名により条約正文が確定した段階では条約内容の修正を求めることはできない
 - ・ 国内の批准手続きにおいて一部の規定の実施が国内体制上不都合を生じさせる場合の対応
条約の妥当範囲の広汎性・普遍性 ←→ 条約関係の複雑化の回避・妥当内容の一体性
[参考] 日本による経済・社会・文化的権利に関する国際規約に対する留保 (資料 9)

[参考] 米国による市民的・政治的権利に関する国際規約に対する留保 (資料 10)

[参考] 上記の米国による留保に対する異議 (資料 11)
- 留保の禁止と解釈宣言
[参考] 国連海洋法条約第 309 条および 310 条

[参考] 条約法条約第 52 条に関するシリアの宣言 (資料 12)

[参考] 上記シリアの宣言に対する日本の異議 (資料 13)

[参考] 1988 年 Belilos 事件欧州人権裁判所判決 (百選 60)

(3) 条約は発効以前の事実については適用されないのか？

→ 1. 2. (2)

2. 展開事項

(1) 条約は当事国のすべての領域において適用されるのか？

○ 条約が適用される場所的範囲 (VCLT§29 -e, f, g)

・自治地域における条約の適用

[参考] 1953 年日米通商航海条約第 23 条

○ 条約上の義務の領域外における実現

[参考] 市民・政治的権利に関する国際規約 2 条 1 項

[参考] 1989 年ソーリング事件欧州人権裁判所判決 (百選 51)

(2) 条約は第三国に対して何らの法的効果も及ぼすことはないのか？

① 第三国に事実上の利益を生じさせるに留まる場合

[参考] 国際運河の自由通航

Ex. 1977 年パナマ運河永久中立条約

[参考] 最恵国待遇条項による利益の均霑

Ex.1 GATT 第 1 条

Ex.2 日本=マレーシア EPA 第 76 条

② 第三国に法的効果を及ぼすことが意図される場合 (VCLT§34)

A. 第三国の義務を規定する場合

[参考] 1905 年日露講和条約第 5 条および 6 条

・本条約も規定するように、第三国の同意がなければ義務は生じない (VCLT§35)

[参考] 1947 年太平洋における旧日本委任統治諸島に関する米国の信託統治協定

← 信託統治協定の特殊性 cf. 対日平和条約第 2 条 d 項

B. 第三国の権利を規定する場合

[参考] 1951 年対日平和条約第 21 条

・こうした条約規定の第三国に対する有効性をどのように考えるべきか？

(1) 付帯的合意説：第三国の同意が認められる場合にのみ、当該第三国にも有効となる

(2) 第三者のためにする契約説：権利規定については条約当事国の意思のみで成立しうる

*両者の違いは権利の撤回の場面で生じる

〔参考〕 1932 年自由地帯事件 PCIJ 判決（百選 58）

→ VCLT§36：原則として同意を必要としつつ、同意の推定を認める

③ 条約の性質上、それに基づく法的状態の尊重を第三国にも求めうる（対抗力を有する）場合

・ 領域的状態あるいは領域的制度(objective regime)を創設する条約の対抗力

〔参考〕 条約国家承継条約第 11 条

〔参考〕 南極条約

・ こうした条約制度の客観的対抗力の法的基礎をどのように考えるべきか？

④ 対的な拘束力しか有しない条約規定が慣習法化することで一般的拘束力を得ることはあるか？

・ 条約規定を法的先例とする一般慣行の集積により、慣習法化することはあり得る (VCLT§38)

・ 条約における扱い、規定ぶりにも注意する必要がある

〔参考〕 1969 年北海大陸棚事件 ICJ 判決（百選 1）

(3) 条約に対する留保はどのような場合にも認められるのか？

○ 条約により留保が禁止しされていない場合の許容性

○ 多数国間条約における普遍性の確保と条約の一体性の確保との調整

・ 国際連盟方式 vs. 汎米連合方式

〔参考〕 1951 年ジェノサイド条約事件 ICJ 勧告的意見（百選 59）

→ VCLT§19-c：留保とそれに対する受諾あるいは異議を通じて個別に処理

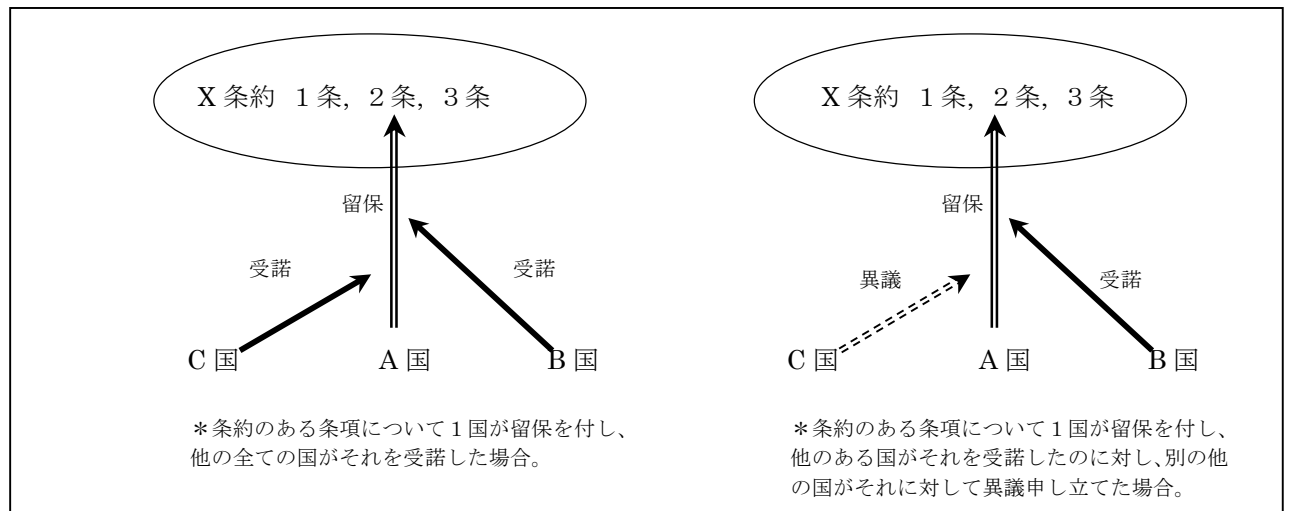
○ 留保に対する受諾および異議の効果 (VCLT §§20-21)

① 受諾された場合：留保国と受諾国との間では、留保の限度において条約規定は「変更する」

② 異議が示された場合：

異議国が条約関係の成立に反対しない場合には、留保の限度において留保の対象とされる条約規定は「適用がない」

← 留保の限りで条約を「変更する」場合と「適用がない」場合とでどのように異なるのか？



〈事案 1〉 A 国が X 条約第 2 条を留保し、B 国がそれを受諾する場合 (VCLT §20(4)a)

〈事案 2〉 A 国が X 条約第 2 条を留保し、C 国がそれに異議を示すに留まる場合 (VCLT §20(4)b)

〈事案 3〉 A 国が X 条約第 2 条を留保し、C 国がそれに異議を示し、かつ条約が効力を発生することに反対する場合 (VCLT §21(3))

(4) 条約の履行監視機関は留保の有効性を判断する権限を有するか

○ 条約の履行に関わる監視・遵守手続きの整備

- ・ 国際社会の部分的・機能的組織化と分権性を前提とした留保制度との適合性？
→ 特に普遍的な保障が望まれる人権保障条約に対する留保をめぐる問題が先鋭化
- ・ 人権保障義務の非相互的性格に基づく委員会による一元的判断の必要性の主張

[参考] 1994 年自由権規約人権委員会一般意見 No.24

[参考] 1988 年 Belilos 事件欧州人権裁判所判決 (百選 60)

→ 上記、参照

- ・ VCLT§20-3 の関連性

【参考文献】

- ・ 杉原高値他『現代国際法講義 第4版』（2007年）299-307頁。
- ・ 山本草二『国際法【新版】』有斐閣（1994年）600-612頁。
- ・ 兼原敦子「演習・国際法」法学教室第303号（2005年）126-127頁。

【発展文献】

- ・ 小和田恒「条約法における留保と宣言に関する一考察」『国際法、国際連合と日本』（1987年）。
- ・ 安藤仁介「人権関係条約に対する留保の一考察」法学論叢（京都大学）第140巻。
- ・ 坂元茂樹「条約の留保制度に関する一考察」『転換期国際法の構造と機能』国際書院（2000年）。
- ・ 薬師寺公夫「人権条約に付された留保の取り扱い—人権条約実施機関の対応の仕方を中心として—」国際法外交雑誌第83巻4号（1986年）。
- ・ 鶴田順「多数国間条約留保制度における受諾および異議の機能」本郷法政紀要（東京大学大学院）第10号（2001年）。

【参考論題】

基本論題

- (1) 条約の妥当範囲に関して、第三国に利益を与える規定の効力につき、条約法に妥当する諸原則に留意しつつ、論ぜよ。
- (2) 1969年条約法に関するウィーン条約における留保に関する規定は、どのような特徴点と問題点を有しているかにつき、留保の有効性に関し同条約が作成される以前に示されてきた諸見解・方法をふまえつつ、論ぜよ。

発展論題

- (1) 領域割譲条約や南極条約など、一定の領域制度を設定する条約は「客観的性質」を有するといわれる。これらの条約について「客観的性質」を論じることの必要性は何か、また当該性質を主張することでこれらの条約が他の条約と比較して、どのような特徴的な法的効果が認められると考えられるかにつき、論ぜよ。
- (2) 国際人権B規約に対する留保の取り扱いにつき、条約法に関するウィーン条約の関連規定は必ずしも妥当しないとする見解がある。それがどのような問題意識に基づき、またどのような論拠を示しているかを示しつつ、当該見解の適否について論ぜよ。

Ⅲ. 条約の適用・停止・終了

1. 基本事項

(1) 国家は条約解釈に際してどのような事情を考慮に入れることが求められるのか？

- 条約の実施・適用における解釈の必要性
 - ・各国の国内的事情をふまえた実施

 - 条約の解釈における規範的枠組み (VCLT§§31-33)
 - ・解釈手法の相互関係

 - ・「文脈」の重要性：前文、付属書、関係合意

 - ・当事国の実行（事後の実行）の重要性 (VCLT§31-3-b)
- [参考] 1992 年ヒースロー空港事件仲裁判決 (資料 14)

(2) 同一事項について複数の条約が締結されている場合、どのように調整されるべきか？

- 基本的な考え方としての「後法優位」 (VCLT§30)
 - [参考] 国連海洋法条約第 311 条

 - 現在の国際条約における問題状況の複雑性：「同一の事項」性の判断基準
 - [参考] 1990 年ショート事件オランダ最高裁判決

 - [参考] 1973 年ワシントン野生動植物植物取引規制条約に基づく輸出入規制と 1947 年 GATT
- 「特別法」の優位？

(3) 条約の停止/終了/脱退は、一方的に行うことは可能か？

- ・条約規定に終了に関する規定が存在しない場合
 - [参考] グァンタナモの租借に関するキューバ＝米国間条約 (1903 年および 1934 年) (資料 15)

 - [参考] ロシアによる欧州通常戦力条約の履行停止措置 (2007 年 12 月 12 日)

- 条約が有効に成立した後は、当事国は任意に停止/終了/脱退することができない
 - (VCLT§§54-57)

 - ・条約の終了規定によるか、個別の同意による

○ 多数国間条約の一部の当時国間における運用停止 (VCLT§58)

[参考] GATT 当事国間における個別の FTA や EPA の締結による MFN の適用除外 (GATT§24)

○ 特別な事由に基づく、条約の一方的運用停止/終了/脱退の許容性

① 相手国の重大な条約違反に基づく条約の一方的運用停止/終了/脱退 (VCLT§60)

・ 重大な違反に基づく条約の運用停止・終了の法的性格

← 違反にかかわらず、条約は存続し、すべての当事国を拘束し続ける

→ 一方当事国のみ条約関係を維持することを求めることが過大な負担となりうる

→ 条約違反が現実に存在するかは確定しない

[参考] 1997 年ガブチコヴォ＝ナジュマロシュ計画事件 ICJ 判決 (百選 69)

[参考] 1971 年ナミビア事件 ICJ 勧告的意見 (百選 46)

* 他国の違反にかかわらず履行されるべき条約は、運用停止・終了の対象とならない

(VCLT§60-5)

② 後発的履行不能に基づく条約の一方的終了・脱退 (VCLT§61)

[参考] 1982 年フォークランド紛争時における英国による捕虜の船舶への抑留

③ 事情変更に基づく条約の一方的運用停止/終了/脱退

[参考] アイスランド漁業管轄権事件

[参考] 1998 年 Racke 事件欧州裁判所判決 (資料 16)

○ 条約の運用停止/終了/脱退の効果 (VCLT§§70, 72)

2. 展開事項

(1) 条約の文言は締結時と解釈時のいずれの法的状態に照らして解釈すべきか?

○ 条約締結時以降に生じた国際法の発展と法概念の変化

[参考] 1971 ナミビア事件 ICJ 勧告的意見 (百選 99)

[参考] 1997 年ガブチコヴォ・ナジュマロシュ計画事件 ICJ 判決 (百選 69) (112 項) (資料 17)

・ 条約解釈における発展的解釈(evolutionary interpretation)の可能性の肯定

しかし後の法的発展を組み入れる余地が条約の文言自体において開かれていたことに注意

・ 解釈をなす際の文脈としての法的状態 (VCLT§31(3)c)

← 条約は孤立して存在するわけではなく、その解釈は関連する国際法全体に照らして妥当なものでなければならない

(2) 国際組織の権限は設立条約に明記されているものに限られるのか？

○ 機能的＝限定的権利能力を有する法主体としての国際組織

○ 目的達成をはかる上で、すべての権限を設立条約に明記することは不可能

・ 国際組織の設立条約については、目的論的解釈を広く認めることが合理的

[参考] 1949 年国連損害賠償請求権事件 ICJ 勧告的意見 (百選 13)

[参考] 1996 年 WHO 核兵器使用・威嚇の合法性事件 ICJ 勧告的意見 (百選 109)

・ 現実の社会的・法的状況をふまえた解釈の合理性

[参考] 1995 年 Loisdou 事件欧州人権裁判所判決 (先決的抗弁)

(3) 多数国間条約の重大な違反の場合、全ての当事国に運用停止・終了が認められるのか？

○ 重大な違反に基づく運用停止・終了措置の法的性格

○ 多数国間条約の重大な違反によってどのような利益が侵害されるか

= 条約関係を維持することによる「負担」の内実と、その負担者

① 義務によって保護されるべき個別的法益

[参考] ウィーン外交関係条約第 22 条

[参考] ウィーン領事関係条約第 36 条

→ 重大な違反により個別的な法益を害された国は違反国に対して運用停止・終了が可能

(VCLT §60(2)b)

② 多数国間条約の当事国であることに認められる固有の利益

[参考] 国際司法裁判所規程第 63 条

→ 他の当事国は一致して違反国に対する限り又は全ての当時国間で運用停止・終了が可能

(VCLT §60(2)a)

③ 多数国間条約により設定された責務の共同実施に認められる利益

〔参考〕 1968 年核兵器不拡散条約

- ・ 重大な違反（抜け駆け、フリーライド）は全ての当事国の利害関心事項
= 違反が義務履行の継続についての他の当事国の立場を根本的に変更

→ 違反国以外の当事国は個々にすべての当事国との関係において停止・終了が可

(VCLT §60(2)c)

(4) 条約の運用停止/終了原因を認めることは、条約関係を不安定化させる危険はないか？

→ 上記、I.2.(4)

【参考文献】

- ・ 杉原高嶺他『現代国際法講義 第4版』有斐閣（2007年）312-325頁。
- ・ 山本草二『国際法【新版】』有斐閣（1994年）612-616頁、621-624頁。

【発展文献】

- ・ 西元宏治「条約解釈における「事後の実行」本郷法政紀要（東京大学大学院）第6号（1997年）
- ・ 薬師寺公夫「同一の事項に関する相前後する条約の適用（1）」立命館国際研究第6巻4号（1993年）。
- ・ 長谷川正国「人権条約義務違反に対する人権条約義務の停止不可能性 一条約法条約第60条5項の一考察」法学論叢（福岡大学）第37巻（1993年）。
- ・ 坂元茂樹「条約法条約をめぐる紛争解決手続きをめぐる問題」国際法外交雑誌第78巻1-2号（1979年）。

【参考論題】

基本論題

- （1） 国際司法裁判所による国連憲章の解釈方法には、国家間の権利義務を定めた通常の条約と対比して、どのような特徴を認めることができるか。そのような特徴的な解釈方法をとることがどのような理由から適当とされるかに注意しつつ、論ぜよ。
- （2） 相手当事国が条約に違反した場合に、当該条約を一方的に終了させることができるか。条約法条約第60条の主旨およびその理論的基礎に注意しつつ、論ぜよ。

発展論題

- （1） 関係当事国がともに国連海洋法条約の当事国であると同時に地域的漁業協定の当事国でもある場合に、両国間で生じた漁業紛争を処理する上では、いずれの紛争処理手続によるべきか。国連海洋法条約とミナママグロ保存条約につき日本とオーストラリアおよびニュージーランド間に生じた紛争を例として、条約適用関係の調整という観点から論ぜよ。
- （2） 条約の適切な実施を図る上で、国家に課せられる義務を国家の裁量的判断の余地という観点から分類する場合、どのような分類をたてることが適当と考えられるかにつき、国家責任法に基づく違法行為の認定との関係も考慮しつつ、論ぜよ。相手当事国が条約に違反した場合に、当該条約を一方的に終了させることができるか。条約法条約第60条の主旨およびその理論的基礎に注意しつつ、論ぜよ。

【条約法・資料】

〔資料 1〕 条約に用いられる名称の多様性

Convention, Constitution, Charter, Agreement, Protocol, Annexe, Exchange of Notes, Exchange of Letters, Agreed minute, Arrangement, Memorandum of Understanding, Memorandum of Agreement, Joint Declaration, Joint Communiqué

〔資料 2〕 国際組織締結条約法条約

ARTICLE 1 SCOPE OF THE PRESENT CONVENTION

The present Convention applies to:

- (a) treaties between one or more States and one or more international organizations, and
- (b) treaties between international organizations.

ARTICLE 5 TREATIES CONSTITUTING INTERNATIONAL ORGANIZATIONS AND TREATIES ADOPTED WITHIN AN INTERNATIONAL ORGANIZATION

The present Convention applies to any treaty between one or more States and one or more international organizations which is the constituent instrument of an international organization and to any treaty adopted within an international organization, without prejudice to any relevant rules of the

ARTICLE 6 CAPACITY OF INTERNATIONAL ORGANIZATIONS TO CONCLUDE TREATIES

The capacity of an international organization to conclude treaties is governed by the rules of that organization.

〔資料 3〕 ドイツ連邦共和国基本法第 30 条

「国家の権限の行使および国家の任務の遂行は、この基本法が別段の定めをせず、または認めない限り、諸ラントの事務である。」

〔資料 4〕 スイス連邦憲法第 56 条 1 項

1. カントンは、その権限に属する範囲において、外国と条約を締結することができる。
2. これらの条約は、連邦の権利および利益に反してはならず、他のカントンの権利に反してもならない。条約を締結する前に、カントンは連邦に通知しなければならない。
3. カントンは、他国の下位機関と直接に交渉することができる。その他の場合には、カントンは連邦を介して外国との関係を取り結ぶ。」

〔資料 5〕 香港特別行政政府基本法第 305 条

ARTICLE 150

Representatives of the Government of the Hong Kong Special Administrative Region may, as members of delegations of the Government of the People's Republic of China, participate in negotiations at the diplomatic level directly affecting the Region conducted by the Central People's Government.

ARTICLE 151

The Hong Kong Special Administrative Region may on its own, using the name "Hong Kong, China", maintain and develop relations and conclude and implement agreements with foreign states and regions and relevant international organizations in the appropriate fields, including the economic, trade, financial and monetary, shipping, communications, tourism, cultural and sports fields.

〔資料 6〕 国際刑事裁判所規程に関する米国による国連事務総長への通告（2002 年 5 月 6 日）

“This is to inform you, in connection with the Rome Statute of the International Criminal Court adopted on July 17, 1998, that the United States does not intend to become a party to the treaty.

Accordingly, the United States has no legal obligations arising from its signature on December 31, 2000. The United States requests that its intention not to become a party, as expressed in this letter, be reflected in the depositary's status lists relating to this treaty."

[資料 7] チェコスロバキアが行った署名のチェコおよびスロバキアによる承継

スロバキア政府による国連事務総長への 1993 年 5 月 19 日づけ書簡

"In accordance with the relevant principles and rules of international law and to the extent defined by it, the Slovak Republic, as a successor State, born from the dissolution of the Czech and Slovak Federal Republic, considers itself bound, as of January 1, 1993, i.e., the date on which the Slovak Republic assumed responsibility for its international relations, by multilateral treaties to which the Czech and Slovak Federal Republic was a party as of 31 December 1992, including reservations and declarations made earlier by Czechoslovakia, as well as objections by Czechoslovakia to reservations formulated by other treaty-parties.

The Slovak Republic wishes further to maintain its status as a contracting State of the treaties to which Czechoslovakia was a contracting State and which were not yet in force at the date of the dissolution of the Czech and Slovak Federal Republic, as well as the status of a signatory State of the treaties which were previously signed but not ratified by Czechoslovakia as listed in the Annex to this letter."

[資料 8] 1973 年ドイツ連邦共和国＝チェコスロバキア国交正常化条約

The Federal Republic of Germany and the Czechoslovak Socialist Republic,
Recognizing, in the light of history, that harmonious coexistence of the peoples of Europe is a prerequisite of peace,

Being firmly resolved, in their relations, to have done once for all with the pernicious past, especially in connexion with the Second World War, which caused in calculable suffering to the peoples of Europe,

Recognizing that the Munich Agreement of 29 September 1938 was imposed on the Czechoslovak Republic by the national socialist régime under the threat of force,

Considering that in both countries there has grown up a new generation which is entitled to an assured peaceful future,

Purposing to create lasting foundations for the development of good neighbourly relations,

Desiring to consolidate peace and security in Europe,

Being convinced that peaceful co-operation on the basis of the purposes and principles of the Charter of the United Nations conforms to the wishes of peoples and is in the interests of world peace.

Have agreed as follows:

Article I. The Federal Republic of Germany and the Czechoslovak Socialist Republic consider the Munich Agreement of 29 September 1938 void as regards their mutual relations under this Treaty.

[資料 9] 日本による経済・社会・文化的権利に関する国際規約に対する留保

Reservations and declarations made upon signature and confirmed upon ratification:

"1. In applying the provisions of paragraph (d) of article 7 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, Japan reserves the right not to be bound by 'remuneration for public holidays' referred to in the said provisions.

"2. Japan reserves the right not to be bound by the provisions of sub-paragraph (d) of paragraph 1 of article 8 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, except in relation to the sectors in which the right referred to in the said provisions is accorded in accordance with the laws and regulations of Japan at the time of ratification of the Covenant by the Government of Japan.

"3. In applying the provisions of sub-paragraphs (b) and (c) of paragraph 2 of article 13 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, Japan reserves the right not to be bound by 'in particular by the progressive introduction of free education' referred to in the said provisions.

"4. Recalling the position taken by the Government of Japan, when ratifying the Convention (No. 87)

concerning Freedom of Association and Protection of the Right to Organise, that 'the police' referred to in article 9 of the said Convention be interpreted to include the fire service of Japan, the Government of Japan declares that 'members of the police' referred to in paragraph 2 of article 8 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights as well as in paragraph 2 of article 22 of the International Covenant on Civil and Political Rights be interpreted to include fire service personnel of Japan."

[資料 10] 米国による市民的・政治的権利に関する国際規約に対する留保

(2) That the United States reserves the right, subject to its Constitutional constraints, to impose capital punishment on any person (other than a pregnant woman) duly convicted under existing or future laws permitting the imposition of capital punishment, including such punishment for crimes committed by persons below eighteen years of age.

...

(5) That the policy and practice of the United States are generally in compliance with and supportive of the Covenant's provisions regarding treatment of juveniles in the criminal justice system. Nevertheless, the United States reserves the right, in exceptional circumstances, to treat juveniles as adults, notwithstanding paragraphs 2 (b) and 3 of article 10 and paragraph 4 of article 14. The United States further reserves to these provisions with respect to States with respect to individuals who volunteer for military service prior to age 18.

[資料 11] 上記の米国による留保に対する異議

The Government of Belgium wishes to raise an objection to the reservation made by the United States of America regarding article 6, paragraph 5, of the Covenant, which prohibits the imposition of the sentence of death for crimes committed by persons below 18 years of age.

The Government of Belgium considers the reservation to be incompatible with the provisions and intent of article 6 of the Covenant which, as is made clear by article 4, paragraph 2, of the Covenant, establishes minimum measures to protect the right to life.

The expression of this objection does not constitute an obstacle to the entry into force of the Covenant between Belgium and the United States of America.

[資料 12] 条約法条約第 52 条に関するシリアの宣言

The Government of the Syrian Arab Republic interprets the provisions in article 52 as follows:

The expression "the threat or use of force" used in this article extends also to the employment of economic, political, military and psychological coercion and to all types of coercion constraining a State to conclude a treaty against its wishes or its interests.

[資料 13] 上記シリアの宣言に対する日本の異議

The Government of Japan does not accept the interpretation of article 52 put forward by the Government of the Syrian Arab Republic, since that interpretation does not correctly reflect the conclusions reached at the Conference of Vienna on the subject of coercion."

[資料 14] 1992 年ヒースロー空港事件仲裁判決

6.7 In the judgment of the Tribunal, the MoU constitutes consensual subsequent practice of the Parties and, certainly as such, is available to the Tribunal as an aid to the interpretation of Bermuda 2 and, in particular, to clarify the meaning to be attributed to expressions used in the Treaty and to resolve any ambiguities.

[資料 15] グァンタナモの租借に関するキューバ＝米国間条約（1903 年および 1934 年）

1903 年条約

ARTICLE III

While on the one hand the United States recognizes the continuance of the ultimate sovereignty of the Republic of Cuba over the above described areas of land and water, on the other hand the Republic of Cuba consents that during the period of the occupation by the United States of said areas under the terms of this agreement the United States shall exercise complete jurisdiction and control over and within said areas with the right to acquire (under conditions to be hereafter agreed upon by the two Governments) for the public purposes of the United States any land or other property therein by purchase or by exercise of eminent domain with full compensation to the owners thereof.

1934 年条約

ARTICLE III

Until the two contracting parties agree to the modification or abrogation of the stipulations of the agreement in regard to the lease to the United States of America of lands in Cuba for coaling and naval stations signed by the President of the Republic of Cuba on February 16, 1903, and by the President of the United States of America on the 23d day of the same month and year, the stipulations of that agreement with regard to the naval station of Guantanamo shall continue in effect. The supplementary agreement in regard to naval or coaling stations signed between the two Governments on July 2, 1903, also shall continue in effect in the same form and on the same conditions with respect to the naval station at Guantanamo. So long as the United States of America shall not abandon the said naval station of Guantanamo or the two Governments shall not agree to a modification of its present limits, the station shall continue to have the territorial area that it now has, with the limits that it has on the date of the signature of the present Treaty.

[資料 16] 1998 年 *Racke* 事件欧州裁判所判決

53. For it to be possible to contemplate the termination or suspension of an agreement by reason of a fundamental change of circumstances, customary international law, as codified in Article 62(1) of the Vienna Convention, lays down two conditions. First, the existence of those circumstances must have constituted an essential basis of the consent of the parties to be bound by the treaty; secondly, that change must have had the effect of radically transforming the extent of the obligations still to be performed under the treaty.

54. Concerning the first condition, the preamble to the Cooperation Agreement states that the contracting parties are resolved 'to promote the development and diversification of economic, financial and trade cooperation in order to foster a better balance and an improvement in the structure of their trade and expand its volume and to improve the welfare of their populations' and that they are conscious 'of the need to take into account the significance of the new situation created by the enlargement of the Community for the organisation of more harmonious economic and trade relations between the Community and the Socialist Federal Republic of Yugoslavia'. Pursuant to those considerations, Article 1 of the Agreement provides that its object 'is to promote overall cooperation between the contracting parties with a view to contributing to the economic and social development of the Socialist Federal Republic of Yugoslavia and helping to strengthen relations between the parties'.

55. In view of such a wide-ranging objective, the maintenance of a situation of peace in Yugoslavia, indispensable for neighbourly relations, and the existence of institutions capable of ensuring implementation of the cooperation envisaged by the Agreement throughout the territory of Yugoslavia constituted an essential condition for initiating and pursuing that cooperation.

56. Regarding the second condition, it does not appear that, by holding in the second recital in the preamble to the disputed regulation that 'the pursuit of hostilities and their consequences on economic and trade relations, both between the Republics of Yugoslavia and with the Community, constitute a radical change in the conditions under which the Cooperation Agreement between the European

Economic Community and the Socialist Federal Republic of Yugoslavia and its Protocols ... were concluded' and that 'they call into question the application of such Agreements and Protocols', the Council made a manifest error of assessment.

57. Whilst it is true, as Racke argues, that a certain volume of trade had to continue with Yugoslavia and that the Community could have continued to grant tariff concessions, the fact remains, as the Advocate General has pointed out in paragraph 93 of his Opinion, that application of the customary international law rules in question does not require an impossibility to perform obligations, and that there was no point in continuing to grant preferences, with a view to stimulating trade, in circumstances where Yugoslavia was breaking up.

[資料 17] 1997 年ガブチコヴォ・ナジマロシュ計画事件 ICJ 判決 (百選 69) (112 項)

111. Finally, the Court will address Hungary's claim that it was entitled to terminate the 1977 Treaty because new requirements of international law for the protection of the environment precluded performance of the Treaty.

112. Neither of the Parties contended that new peremptory norms of environmental law had emerged since the conclusion of the 1977 Treaty, and the Court will consequently not be required to examine the scope of Article 64 of the Vienna Convention on the Law of Treaties. On the other hand, the Court wishes to point out that newly developed norms of environmental law are relevant for the implementation of the Treaty and that the parties could, by agreement, incorporate them through the application of Articles 15, 19 and 20 of the Treaty. These articles do not contain specific obligations of performance but require the parties, in carrying out their obligations to ensure that the quality of water in the Danube is not impaired and that nature is protected, to take new environmental norms into consideration when agreeing upon the means to be specified in the Joint Contractual Plan.

By inserting these evolving provisions in the Treaty, the parties recognized the potential necessity to adapt the Project. Consequently, the Treaty is not static, and is open to adapt to emerging norms of adapt the Project. Consequently, the Treaty is not static, and is open to adapt to emerging norms of international law. By means of Articles 15 and 19, new environmental norms can be incorporated in the Joint Contractual Plan.

The responsibility to do this was a joint responsibility. The obligations contained in Articles 15, 19 and 20 are, by definition, general and have to be transformed into specific obligations of performance through a process of consultation and negotiation. Their implementation thus requires a mutual willingness to discuss in good faith actual and potential environmental risks.

It is all the more important to do this because as the Court recalled in its Advisory Opinion on the Legality of the Threat or Use of Nuclear Weapons, "the environment is not an abstraction but represents the living space, the quality of life and the very health of human beings, including generations unborn" (I.C.J. Reports 1996, para. 29; see also paragraph 53 above).

The awareness of the vulnerability of the environment and the recognition that environmental risks have to be assessed on a continuous basis have become much stronger in the years since the Treaty's conclusion. These new concerns have enhanced the relevance of Articles 15, 19 and 20.

113. The Court recognizes that both Parties agree on the need to take environmental concerns seriously and to take the required precautionary measures, but they fundamentally disagree on the consequences this has for the joint Project. In such a case, third-party involvement may be helpful and instrumental in finding a solution, provided each of the Parties is flexible in its position.